

「骨太方針 2017」に向けて

平成 29 年 3 月 30 日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

1. 骨太方針 2017 を貫く基本的考え方～人材への投資を通じて経済社会の生産性を上げる～

日本経済は、所得・雇用環境が改善する中であって、潜在成長力の伸び悩み、デフレマインドの継続や将来不安からの消費の伸び悩み、中間層の活力低下といった課題を抱えている。以下に掲げる将来のあるべき姿に向けた取組を、構造改革の好機としてとらえ、人的資本の質を高め、潜在成長力を引き上げていく必要がある。

- AI・IoT の利活用、イノベーションの創出を通じて、ユーザーの多様なニーズに応えるサービス等が創出され、豊かな成長や健康長寿が実現し、年齢・性別等に関わりなく国民ひとりひとりが多様な形で社会とつながり、能力・所得を高めることができる生涯現役社会、超スマート社会（Society5.0）

こうした課題解決のカギは、「人材への投資を通じて経済社会の生産性を上げること」であり、骨太 2017 では、その大方針の下、包括的に政策を推進していくべき。

2. 骨太 2017 に向けて盛り込むべき重要課題

【社会とつながり活躍できる生涯現役の仕組み】

- 働き方改革、雇用機会の確保、子育て支援、労働契約法に基づく無期転換ルール の円滑な適用
- 教育改革（「高等教育へのアクセスの機会均等」、「教育の質の向上」、「大学再編・大学経営の自由度向上による活性化・教育力向上等の大学改革」の一体的取組推進、IT・英語・リカレント教育の強化）
- 格差固定化の回避（機会均等の強化、所得再分配機能の在り方）
- 共助社会の構築

【所得の継続的向上・消費の活性化】

- 賃金引上げ・最低賃金の継続的な引上げ、長時間労働是正に伴う所定外賃金

の減少分を原資とした処遇改善等

- 新しい需要の喚起（健康・予防分野、国内旅行、スポーツ等）、インバウンド需要拡大

【社会保障の効率化と国民生活の質（QOL）の向上】

- 薬価制度の抜本改革、インセンティブ改革への取組強化、診療報酬・介護報酬の同時改定に向けた基本的考え方、改革工程表に掲げた44項目の完全実行等
- 健康・予防、ターミナルケアの強化などアウトカムを重視した医療・介護サービスへの移行と国民生活の質（QOL）の向上

【イノベーション創出】

- 先端技術、バイオ分野、観光・農業等をはじめとする研究開発投資の活性化、新型の戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）を通じた生産性向上・歳出効率化に資する課題解決型の取組の推進
- 寄附の拡大（寄附文化の醸成、環境整備、税制を含む関連制度の在り方）、産学連携促進
- IT人材育成、高度外国人材等の受入れ

【地域等における生産性の向上】

- 文化ストック、社会資本ストック等、既存ストックの再活用を通じた地域での付加価値創造
- 都市・まちの生産性向上（コンパクト&ネットワークの加速、スマートシティ、インフラ維持管理のスマート化、広域行政化、農地の集約化等）
- 公的部門の生産性向上（民間資金・ノウハウの活用、行政手続きコストの削減、電子政府の実現等）

【自由貿易の推進と国際的なルール作り】

- 自由貿易体制の維持・強化に向けた取組み

【国・地方の財政の在り方】

- 社会保障の徹底した効率化とともに、非社会保障分野予算における経済・物価動向等を踏まえた対応（経済社会の生産性を上げる政策の充実）が不可欠
- 国・地方を通じたアウトカム重視のインセンティブ設計、効率的な行政サービス等の横展開、徹底したEBPM（確かな根拠に基づく政策立案）の導入等によるワイズスペンディングの徹底